事業環境変化を踏まえたインフラ事業部門戦略

専務執行役員　インフラ事業部門長　秋元 勉

© 2021 Sumitomo Corporation

当部門ビジネスを取り巻く環境

1	マクロ経済環境の変動	● Covid-19、米中貿易摩擦といった外部要因 ● 景気の循環的変動
2	低炭素社会の到来	● 環境意識の高まり、各国・企業の具体的なコミットメント ● 石炭火力発電事業を取り巻く事業環境の変化
3	インフラ需要の増大	● 新興国成長による旺盛なインフラ需要 ● 公共インフラの民間開放による事業機会の拡大

当部門の強みを活かし、事業環境の変化を商機に仕立てる。

© 2021 Sumitomo Corporation

インフラ事業部門 長期目標

✓ 2点を長期目標としてコミットする。

規模感を持った安定収益基盤の構築

インフラの特性である下方耐性の強い安定収益基盤を構築し、更なる利益拡大を狙う

2050年カーボンニュートラルの達成

発電ポートフォリオの低炭素化、
地域社会・経済の発展と両立したサステナブルなカーボンニュートラル社会の実現

© 2021 Sumitomo Corporation

インフラ事業部門 新中計目標

✓ 長期目標達成にむけ、新中計は以下方針にて事業活動を進める。

1

成長軌道への回帰

- 21年度以降の業績V字回復を経て、再び成長軌道へ回帰

2

カーボンニュートラル達成に向けた事業の推進

- カーボンニュートラル2050達成への取り組みを新たな部門ビジネスのチャンスととらえ、再エネ発電事業を戦略的成長ドライバーとして発電ポートフォリオの低炭素化を推進

3

部門事業ポートフォリオのシフト

- 火力発電事業から再エネ発電事業・社会インフラ事業へ経営資源をシフトし、次の安定収益の柱に育成

4

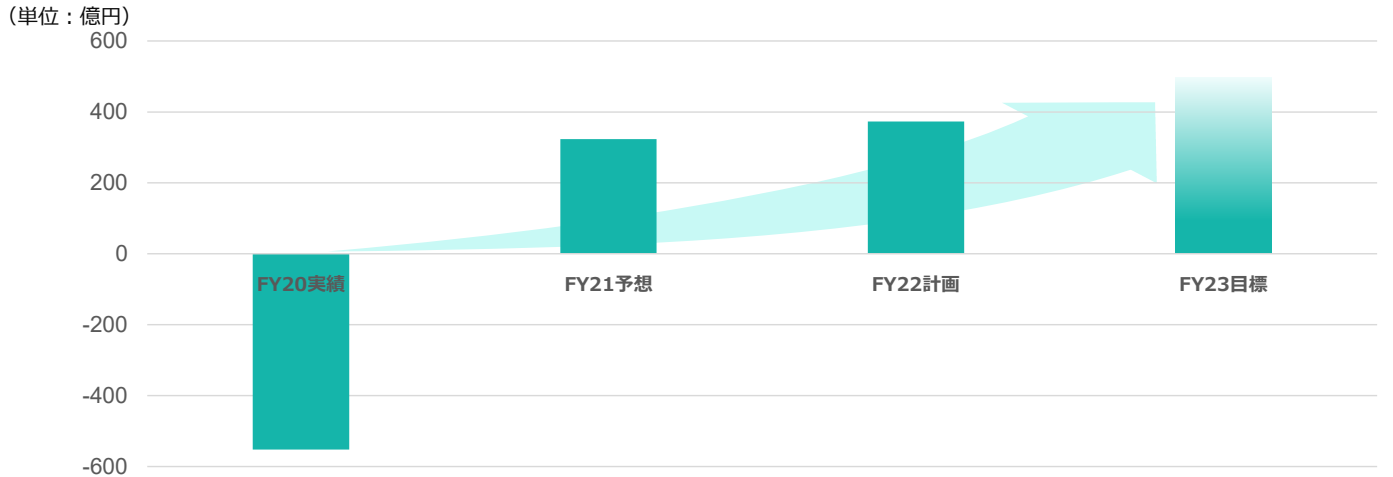
EIIとの共創

- 再エネ発電事業・サミットエナジー(電力小売)を中心にEIIとの共創を通じ、新たな電力・エネルギーサービスの事業化推進

© 2021 Sumitomo Corporation

インフラ事業部門 定量計画

21年度以降のV字回復を経て、再び成長軌道への回帰を図る。



（単位：億円）	FY20実績	FY21予想	FY22計画	FY23目標
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	△552	320	370	成長軌道へ回帰

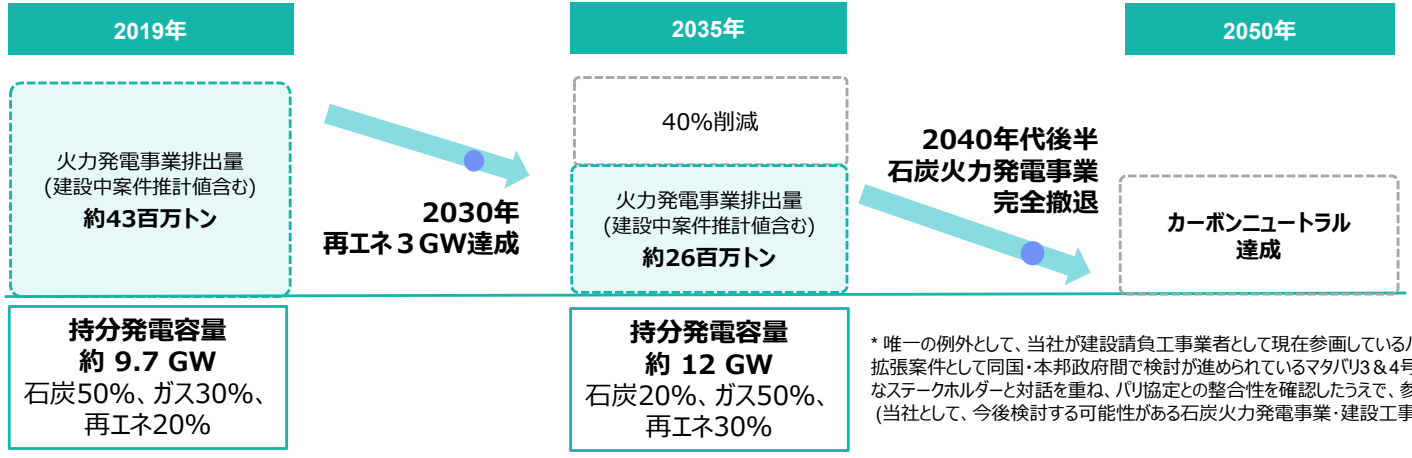
© 2021 Sumitomo Corporation

気候変動問題に対するインフラ事業部門のコミットメント

✓ **発電ポートフォリオの低炭素化を進め、地域社会・経済の発展と両立した、サステナブルなカーボンニュートラル社会を実現する。**

2050年カーボンニュートラルに向けてのロードマップ

- 石炭火力については、新規の発電事業・建設工事請負には取り組まない(*) 。2040年代後半には全ての事業を終え石炭火力発電事業から撤退する。
- 発電事業のCO2排出量を2035年までに40%以上削減（内、石炭火力発電については、60%以上削減）。
- 発電ポートフォリオの持分発電容量を足元の石炭50%、ガス30%、再エネ20%から、2035年には石炭20%、ガス50%、再エネ30%へシフトを進める。
- 再生可能エネルギー供給の拡大 ⇒ 2030年3GW

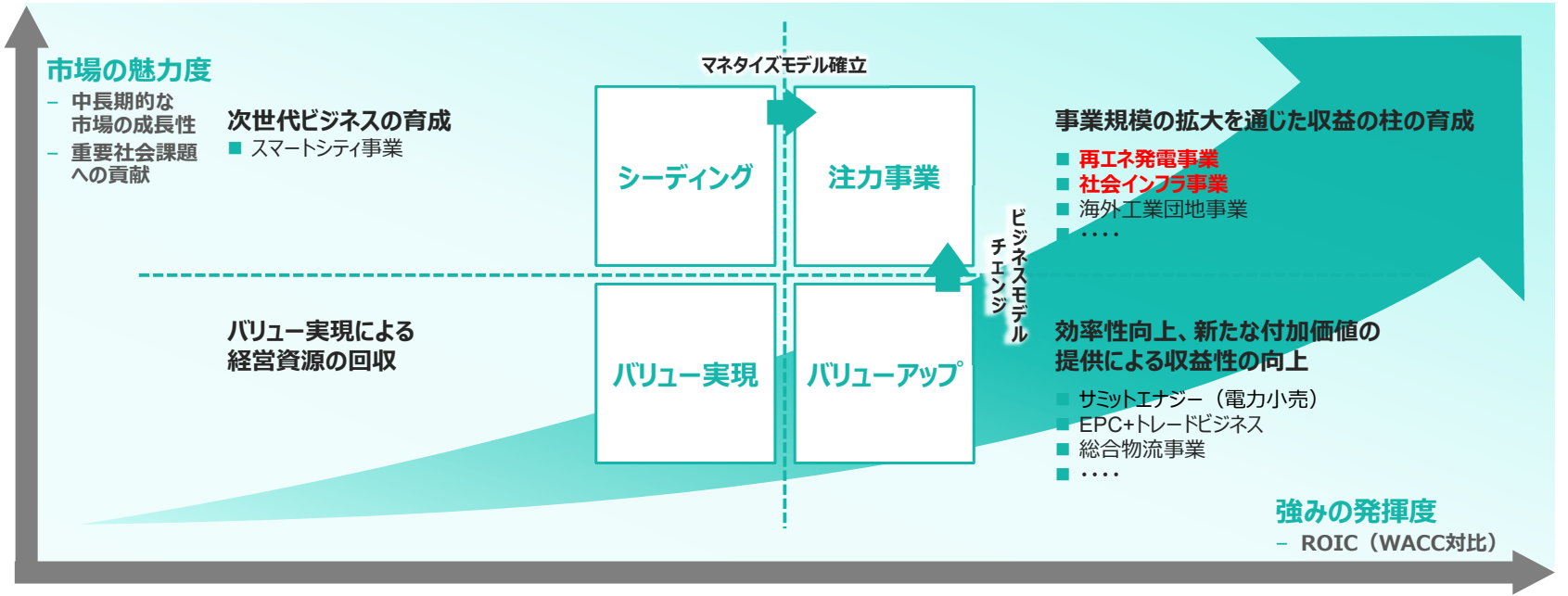


* 唯一の例外として、当社が建設請負工事業者として現在参画しているバングラデシュ マタバリ1＆2の拡張案件として同国・本邦政府間で検討が進められているマタバリ3＆4号機については、今後、様々なステークホルダーと対話を重ね、パリ協定との整合性を確認したうえで、参画の是非を検討する。
(当社として、今後検討する可能性がある石炭火力発電事業・建設工事請負案件は本件のみ)

© 2021 Sumitomo Corporation

インフラ事業部門 – 事業ポートフォリオシフト

✓ 当部門の強みが活かせ、特に市場の成長力の高い、再エネ発電事業、社会インフラ事業に集中的に経営資源をシフトし、次の収益の柱とする。



© 2021 Sumitomo Corporation

注力事業：再エネ発電事業

- ✓ 当社は、早い時期から再エネ発電事業に進出しており、2021年3月時点は持分発電容量は1.5GW。今後も市場の成長力は高く、開発段階からの参画を進め2030年に3GWの規模を目指す。
- ✓ 再エネアセットを対象としたFundを組成、投資家への投資機会提供の仕組みも構築済。
- ✓ 製造業等でのグリーン電力の需要の高まりを受け、当社が運営する工業団地入居企業の屋根置き太陽光事業を開始。

米国
風力 306 MW

英国
風力 116 MW

ベルギー
風力 195 MW

スペイン
太陽光 6 MW

中国
風力 10 MW

日本
風力 34MW
バイオマス 270MW
太陽光 118MW

第2タンロン工業団地における
屋根置き太陽光発電事業

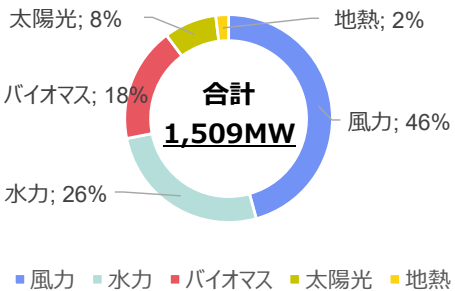
フィリピン
水力 396 MW

インドネシア
地熱 30 MW

南アフリカ
風力 30 MW

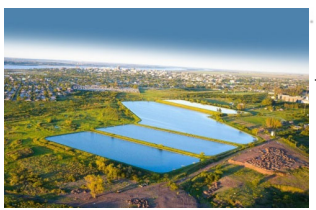
<設置イメージ図>

再生可能エネルギー当社持分発電比率



注力事業：社会インフラ事業

- ✓ 地域の質の高いインフラ需要の高まりや公共インフラの更なる民間開放が予想され、市場成長力は高い。
  また需要が底堅いため、市況への下方耐性が強く、安定的な収益が望める。
- ✓ 当部門の強みであるプロジェクトストラクチャリング/マネジメント能力が活かせる分野であり、水事業・港湾事業・鉄道事業・空港事業等で実績あり。今後、他領域においても取り組みを進める。



© 2021 Sumitomo Corporation

バリューアップ：サミットエナジー（電力小売）

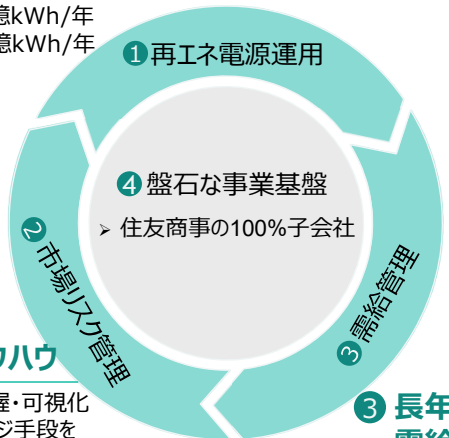
サミットエナジー株式会社 Summit energy

- ✓ 国内電力小売事業を担うサミットエナジーは強みである環境価値、リスク管理・需給管理能力を活かして成長戦略を実行、バリューアップを実現する。2020年度は家庭向け約100万件、法人顧客約5,000拠点に対し16億kwhの供給実績。
- ✓ 需要家・市場に接点を持つ貴重な事業。EIIとの共創で、新たな電力・エネルギーサービスの事業化にあたり、欠かせない重要な役割を持つ。

❶ バイオマス電源を中心とした安定供給可能な再エネ電源ポートフォリオ

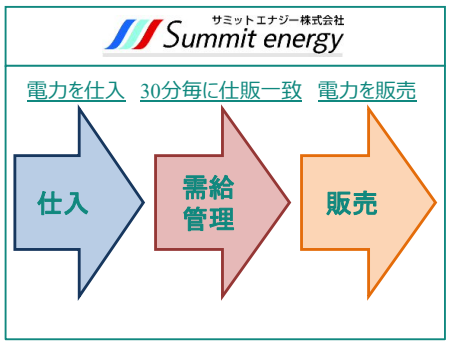
- 自社再エネ電力発電量:　10億kWh/年
- 自社グリーン電力証書発行量: 2億kWh/年

バイオマス発電所（サミット酒田パワー）



❷ 高度なリスク管理・ヘッジノウハウ

- 市場リスク、燃料リスクを正確に把握・可視化
- 現物～デリバティブまで、多様なヘッジ手段を活用したポートフォリオ最適化



需要家へのソリューション提供

- ➢カーボンニュートラル対応
- ➢競争力のある電力

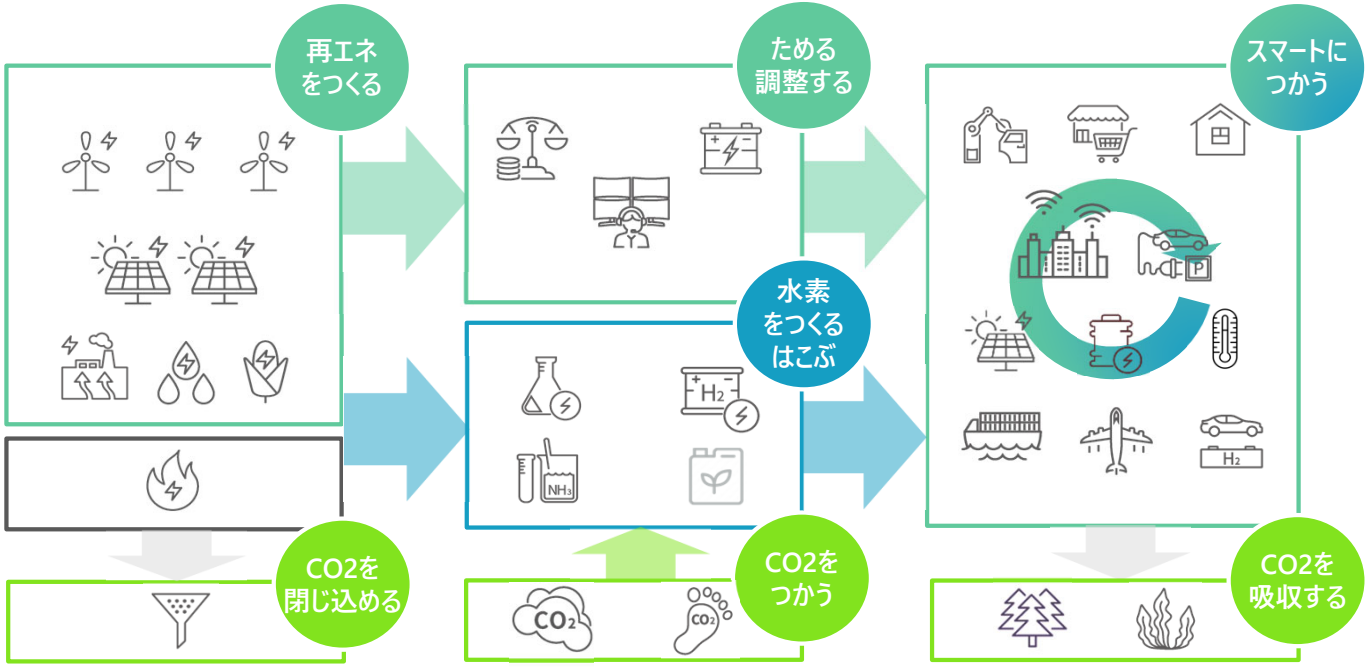
❸ 長年の発電/小売事業運営に基づく需給管理ノウハウ

- 20年間に渡り、発電および小売事業を展開
- ロードが複雑な低圧需要家の需要の需給管理実績が豊富

© 2021 Sumitomo Corporation

EII x インフラ事業部門の共創

- ✓ EIIとの共創により新たなバリューチェーンを構築する。
- ✓ 水素の製造・消費、アンモニア混焼、CCUS等、イノベーションの社会実装に向け、両組織の強みを活かしたコラボレートを推進する。



© 2021 Sumitomo Corporation